

- ✓ 令和3年10月30日までに全国一斉で商慣習を見直すことを呼びかける運動を実施。

取組内容

- (1) **令和3年10月30日を「全国一斉商慣習見直しの日」とし**、以下の取組を実施することを、業界団体等を通じて食品関連事業者呼びかけ。

※この呼びかけは任意のものであり、サプライチェーンにおける食品ロスの削減という本運動の趣旨に賛同する事業者の方に、自発的に取り組んでいただくものです。

(ア)食品小売業者

推奨3品目（飲料、賞味期間180日以上菓子、カップ麺。以下同じ。）及びその他の加工食品の
納品期限の緩和

(イ)食品製造業者

推奨3品目及びその他の加工食品の**賞味期限表示の大括り化**（年月表示、日まとめ表示）

- (2) 納品期限の緩和、賞味期限表示の大括り化に取り組む企業を募集し、**事業者名を公表（10月29日）**
（今後取り組む予定の企業も公表対象）

- (3) 今回は、新たに、**自社の食品ロス削減やリサイクルの取組のPRが可能。**

取組を掲載した**自社ウェブページのアドレス**、又は**指定のフォーマット（1枚）**を、**農林水産省のウェブページ**で掲載。

納品期限緩和に取り組む事業者（令和3年10月時点）



納品期限を緩和（または予定）している小売事業者（186事業者）



※うち、公表可能154事業者（赤字：今回新たに掲載する事業者）

【総合スーパー（GMS）】

イオン九州、イオンスーパーセンター、イオン東北、イオン北海道、イオンリテール、イオンリテールストア、イオン琉球、イズミ、イトーヨーカ堂、ダイエー、フジ、平和堂、ユニー 計13社

【コンビニエンスストア（CVS）】

国分グロサースチェーン、セイコーマート、セブン-イレブン・ジャパン、ファミリーマート、ポプラ、ミニストップ、デイリーヤマザキ、ローソン 計8社

【生協】

あいコープみやぎ、一宮協、いばらきコープ生協、大阪いずみ市民生協、おおさかパルコープ、京都生協、**コープえひめ**、**コープあいち**、コープぎふ、コープぐんま、コープこうべ、コープさっぽろ、CO・OPとやま、コープながの、コープにいがた、コープみやざき、コープみらい、自然派くらぶ生協、ならコープ、全日本海員生協、**竹原生協**、東都生協、とちぎコープ生活、**トヨタ生協**、なのはな生協、パルシステム福島、**福井県民生協**、福祉クラブ生協、生協ぷちとまと、三井造船生協、生協ユーコープ、コープ九州事業連合、東海コープ事業連合 計33社

【ドラッグストア・薬局】

イチワタ、**イヌイ**、ウエルシア薬局、**内山薬品佐々木薬局**、**クスリのサンロード**、クスリのマルエ、ココカラファインヘルスケア、コメヤ薬局、サッポロドラッグストア、下川薬局、太陽堂、ツルハ、**奈良ドラッグ** 計13社

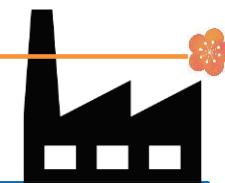
【食品スーパー（SM）】

アオキスーパー、アコレ、アブアブ赤札堂、アルビス、イオンビッグ、イオンマーケット、**イズミヤ**、**一小イチコ**、ウオロク、遠鉄ストア、**オークワ**、大阪屋ショップ、オーシャンシステム、オータニ、小田急商事、カスミ、カノー、かましん、**紀ノ国屋**、ぎゅーとら、**キューピット**、サニーマート、サミット、サンショウ、サンプラザ、サンマート、**シェルガーデン**、**城山ストア**、新鮮マーケット、スーパーナショナル、**スーパー細川**、スズキヤ、セブンスター、**第一スーパー古間店**、タカヤナギ、中央スーパー、天満屋ストア、東急ストア、**東光ストア**、**道東アークス**、東武ストア、**道北アークス**、とりせん、西鉄ストア、西山寛商事、**ハピー**、原信ナルスオペレーションサービス、ハルタ、バロー、**POWER Sシバタ**、**ファミリーマートさとう**、福原、フジマート四国、フレスタ、**ベルジョイス**、豊月、マイヤ、**マエダ**、マックスバリュ長野、マックスバリュ西日本、マックスバリュ北陸、マックスバリュ南東北、マツモト、マツヤスーパー、マルイ、**丸市岡田商店**、**マルエー**、丸久、マルト商事、マルミヤストア、マルヤ、万惣、光洋、**明治屋食品**、ヤオコー、**ヤオハン**、ヤマナカ、**ユニバース**、**ゆめマート北九州**、**ゆめマート熊本**、ヨーク、ヨークベニマル、横濱屋、与野フードセンター、ライフコーポレーション、ラルズ、**ワイストア** 計87社

【参考】取組事業者数の推移

令和2年 10月時点 : 142事業者（うち公表企業108社）
令和2年 3月時点 : 108事業者（うち公表企業100社）
令和元年10月時点 : 102事業者（うち公表企業94社）
平成31年 3月時点 : 39事業者（うち公表企業39社）

賞味期限表示の大括り化に取り組む事業者（令和3年10月時点）



賞味期限表示の大括り化に取り組んでいる（または予定している）製造事業者（223事業者）

※うち、公表可能127事業者（赤字：今回新たに掲載する事業者）

【清涼飲料】

アサヒ飲料、味の素AGF、伊藤園、大塚製菓、**花王**、カゴメ、**キーコーヒー**、麒麟ビバレッジ、サントリー食品インターナショナル、ジャスティス、ダイドードリンコ、**富永貿易**、日本コカ・コーラ、**ハウスウェルネスフーズ**、**富士ミネラルウォーター**、ブルボン、ポッカサッポロフード&ビバレッジ、明治
計18社

【菓子】

芥川製菓、アサヒグループ食品、岩塚製菓、江崎グリコ、オークラ製菓、大塚製菓、**おやつカンパニー**、カルビー、**カンロ**、クラシエフーズ、**湖池屋**、**ジャパンフリトレ**、新野屋、扇雀飴本舗、**丹波農産**、**日清シスコ**、ネスレ日本、ノーベル製菓、**ハース**、パイン、平松商店、不二家、ブルボン、北陸製菓、**松永製菓**、明治、森永製菓、**モロゾフ**、ヤマザキビスケット、有楽製菓、リキ・コーポレーション、龍角散、ロッテ、お菓子の日進堂
計34社

【風味調味料】

味の素、ヤマキ、**ヤマモリ** 計3社

【レトルト食品】

アサヒグループ食品、味の素、江崎グリコ、サンハウス食品、清水食品、宝食品、津田商店、**天狗缶詰**、にしき食品、**日本水産**、万直商店、三菱食品、**ミヤカン**、明治、山形ライスファーム21（工房とかちや）、ヤマキ、**ヤマモリ**、米屋
計18社

【調味料】

味の素、オタフクソース、神田味噌醤油醸造場、キッコーマン食品、サラダクラブ、七福醸造、渋谷商店、**正田醤油**、**真誠**、ときわや醤油、直源醤油、**ハウス食品**、**富士ミネラルウォーター**、**フンドーキン醤油**、ヘテパシフィック、ヤマキ、**ヤマモリ**、吉村醸造
計18社

【冷凍食品】

かねます食品、釧路東水冷凍、三洋通商 計3社

【その他】

アイリスフーズ、朝日、アサヒグループ食品、旭松食品、味の素、味の素AGF、**アヲハタ**、五十川、伊藤園、伊之助製麺、今津、ウーケ、江崎グリコ、エスピー食品、大塚製菓、オタフクソース、尾張製粉、**カドヤ**、キューピー、**キリンホールディングス**、くみあい食品工業、国分グループ本社、**小嶋屋総本店**、サッポロビール、サラダクラブ、サン海苔、三洋通商、三和缶詰、椎茸井出商店、**静岡ジェイエイフーズ**、清水食品、白石興産、**真誠**、高木商店、宝食品、竹本油脂、（有）玉木製麺、**丹波農産**、銚子東洋、通宝、津田商店、**天狗缶詰**、東洋ライス、永井海苔、**永谷園**、**なとり**、ニコニコのり、**ニチレイウエルダイニング**、**日清フーズ**、日本コカ・コーラ、**日本水産**、**ハウス食品**、はごろもフーズ、**日高食品工業**、朋昆、ポッカサッポロフード&ビバレッジ、**ホテイフーズコーポレーション**、**前原製粉**、榊田屋食品、**マルシン食品**、**マルハニチロ**、マルハニチロ北日本、マルユウ、万直商店、三菱食品、**ミヤカン**、森永製菓、森永乳業、山形ライスファーム21（工房とかちや）、ヤマキ、山田養蜂場本社、米屋 計72社

（注）複数品目で取り組んでいる事業者があるため、合計は127に一致しない。

【参考】令和2年10月時点：156事業者（うち公表企業：107社）、令和2年3月時点：120事業者（うち公表企業：69社）

需要に見合った販売の推進（恵方巻きのロス削減）

- ✓ 2019年1月に、小売業者の団体に対し、恵方巻きの需要に見合った販売を呼びかけ。
- ✓ 製造計画の見直しやサイズ構成の工夫等の取組を行った結果、約9割の小売業者が前年より廃棄率が改善。
- ✓ 2020～2022年には、恵方巻きのロス削減に取り組む小売事業者に消費者向けPR資材を提供し、事業者名を公表（2020年：43事業者→2021年：65事業者→**2022年：77事業者**）
(https://www.maff.go.jp/j/shokusan/recycle/syoku_loss/kisetsusyokuhin.html)

＜小売業者の団体への呼びかけ内容＞

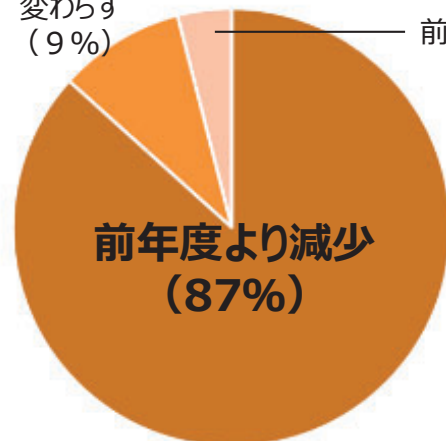
貴重な食料資源の有効活用という観点を踏まえた上で、需要に見合った販売の推進について会員企業への周知をお願い。

＜2019年2月恵方巻きの廃棄の削減状況に係る調査結果＞

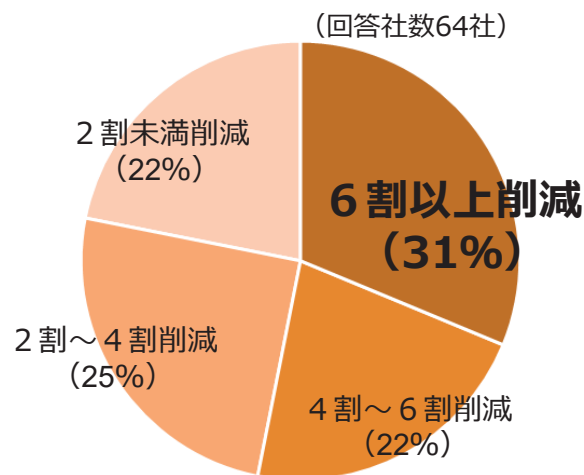
【節分時の廃棄率（金額）の前年比較】

前年度とほぼ
変わらず
(9%)

前年度より増加
(4%)



【廃棄率の削減割合】



【小売店の販売の工夫の例】

- ・時間帯別製造計画の策定
- ・売れ行きに応じた店内製造の調節
- ・ハーフサイズの品揃えの増加
- ・予約販売の強化

＜PR資材の例＞



（調査概要）

事務連絡の発出先である食品小売団体（7団体）に対して調査を依頼し、75社から回答を得た
（調査期間：平成31年2月～4月、回収率：18.8%）

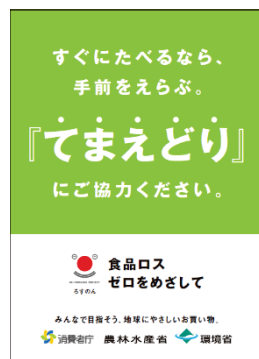


消費者への啓発（食品ロス削減月間）

- ✓ 小売事業者と消費者が連動した食品ロスの削減に向けた取組を後押しするため、食品小売事業者に対して、店舗にて、食品ロス削減のための啓発活動を行うことを呼びかけ。
- ✓ 令和3年10月の食品ロス削減月間に、普及啓発資材等を活用して消費者への啓発活動を実施する小売事業者及び外食事業者、事業者へ食品ロス削減の普及啓発を呼びかける地方自治体を募集し、159事業者及び76自治体の事業者名等を公表。

(https://www.maff.go.jp/j/shokusan/recycle/syoku_loss/gekkankeihatsu.html)

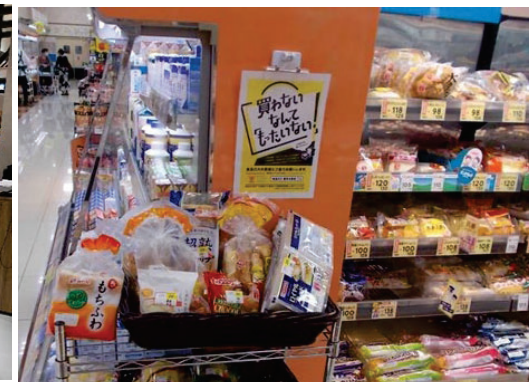
【啓発資材の例】



(どなたでもダウンロード可能です)



【活用の例】



「てまえどり」の取組が食品スーパー・生協にも拡大！

消費者啓発に取り組む小売・外食事業者及び地方自治体



- ✓ ポスター等を活用して消費者啓発を行っている小売・外食事業者や事業者へ食品ロス削減の普及啓発を呼びかける地方自治体として、156事業者、76自治体の事業者・自治体名や事例等を公表。

(https://www.maff.go.jp/j/shokusan/recycle/syoku_loss/gekkanshizai.html)

【北海道エリア】

イオン北海道株式会社 株式会社道南ラルズ 株式会社ラルズ 生活協同組合コープさっぽろ 有限会社魚長 計5社

【東北エリア】

エステールホールディングス株式会社 井上食品本店 えびすやフードセンター飯野店 えびすやフードセンター川俣店 大石屋サトー おおまちマルシェ 小高ストア 上小路商店 刈屋商店 きただ キッチンマルエ青葉店 Genki 市場よねくらサイヤ サングリーンフレッシュ旭屋 スーパーエチゴヤ スーパーキクタ荒井店 スズフクYOUマート大塚店 ストアー三吉 全日食こしど宇部店 全日食こしど久慈店 全日食こしど普代店 全日食みやぎ台 全日食ワタライ ダイマ 高長商店 たけさわストア 舘沢食料品店 中島ストア 中忠商店 フレッシュストア吉田 ベル山辺店 ベル河北店 マート桜台 マート三沢 牧原商店 マツオスーパー 松屋商店 丸健商店 まるしょうストア金田ー まるこうさとう マルフジ 盛岡屋分店 やましよう やすだや 山口屋 計45社

【関東エリア】

イオンリテール株式会社 イオンリテールストア株式会社 エステールホールディングス株式会社 株式会社魚松 株式会社とりせん 株式会社増田禎司商店 株式会社マルエツ 合同会社ファンタイム 静岡よみうりカントリークラブ 生活協同組合ユーコープ スーパーウスイ スーパーやまみち はなしょう 相鉄ローゼン株式会社 手しごとや咲くら 東京工芸大学生生活協同組合 とちぎコープ生活協同組合 農林生協総合売店 まいばすけっと株式会社 道の駅おかべ・道の駅はなぞの 道の駅しなの 和幸 計23社

【北陸エリア】

エステールホールディングス株式会社 株式会社ウオロク 株式会社キューピット 株式会社平和堂 島屋株式会社 清水商事株式会社 全日食チェーン北陸協同組合（加賀・富山・能登・福井オーナー会） 福井県民生活協同組合 フレッシュフード&リカーだいまる 計12社

【中国四国エリア】

株式会社イズミ 株式会社糸プロジェクト 株式会社伊予鉄高島屋 株式会社ウエル 株式会社エースワン 株式会社サンブラザ（高知県） 株式会社フジ 株式会社マルイ・株式会社サンインマルイ・株式会社米子マルイ 生活協同組合おかやまコープ 全日食チェーン四国協同組合 計10社

【全国エリア】

株式会社セブン&アイ・ホールディングス 株式会社セブン-イレブン・ジャパン 株式会社ファミリーマート 株式会社ローソン 計4社

【東海エリア】

エステールホールディングス株式会社 株式会社アオキスーパー 株式会社ぎゅーとら 株式会社近鉄百貨店 株式会社とよはた生鮮市場ベリー 株式会社中京クッキング 株式会社平和堂 スーパーサンシ株式会社 生活協同組合コープあいち 生活協同組合コープみえ アニーズ三平 イワタケ日の出エール おおたにや スーパーよしかな野依台店 全日食チェーン（駒場店） 総合食品マルヨ DAIDO オレンジマート 高砂屋 長栄軒 南部ショッピングセンター ほなみ マルソウ マルナカストア Mamma みかわや みどりや トヨタ生活協同組合 ユニー株式会社 計28社

【近畿エリア】

大阪よどがわ市民生活協同組合 株式会社近鉄百貨店 株式会社サンブラザ（大阪府） 株式会社トーホーストア 株式会社ハートフレンド 株式会社平和堂 株式会社MAPPYLABO 株式会社マルヤス 厨幾松 市民生活協同組合ならコープ 生活協同組合おおさかパルコープ 全日食チェーン四国協同組合 計12社

【九州・沖縄エリア】

イオン九州株式会社 イオン琉球株式会社 エステールホールディングス株式会社 エフコープ生活協同組合 鹿児島県職員生活協同組合 金秀商事株式会社 株式会社イズミ 株式会社エコープ鹿児島 株式会社Aコープ九州 株式会社沖縄ファミリーマート 株式会社サンエー 株式会社新鮮マーケット 株式会社セブン-イレブン・沖縄 株式会社JAおきなわAコープ 株式会社トキハイナグストリー 株式会社西鉄ストア 株式会社野高商会（フレッシュプラザユニオン） 株式会社ポールスター 株式会社丸大 株式会社マルミヤストア 株式会社山形屋ストア 株式会社ゆめマート熊本 株式会社リウボウストア 株式会社ローソン沖縄 株式会社ローソン南九州 JAおきなわファーマーズマーケット 生活協同組合くまもと 生活協同組合コープおきなわ 生活協同組合コープかごしま 農事組合法人福栄組合 計30社

【地方自治体】46都道府県、36市町が食品ロス削減の啓発活動を行い、その取組について、自治体名の一覧とともにURLを公表しています。

<対策のポイント>

新型コロナウイルス感染症拡大の影響の長期化により、子ども食堂や生活困窮者等へ食品を届けやすくすることが課題となっており、子ども食堂等へ食品の提供を行っているフードバンクの役割が重要となっていることから、フードバンク活動を通じた食品ロス削減を図るため、**フードバンクに対して、食品の受入れ・提供を拡大するために必要となる経費**を支援します。

<事業目標>

平成12年度比で事業系食品ロス量を半減（273万トン〔令和12年度まで〕）

<事業の内容>

1. フードバンク活動団体の食品受入能力向上支援

フードバンクに対して、子ども食堂等向けの**食品の受入れ・提供を拡大するために必要となる経費**を支援します。

《対象経費》

食品の受入れ・提供を拡大するために必要となる
運搬車両、一時保管用倉庫（冷蔵庫・冷凍庫を含む）、入出庫管理機器等の賃借料、輸配送費

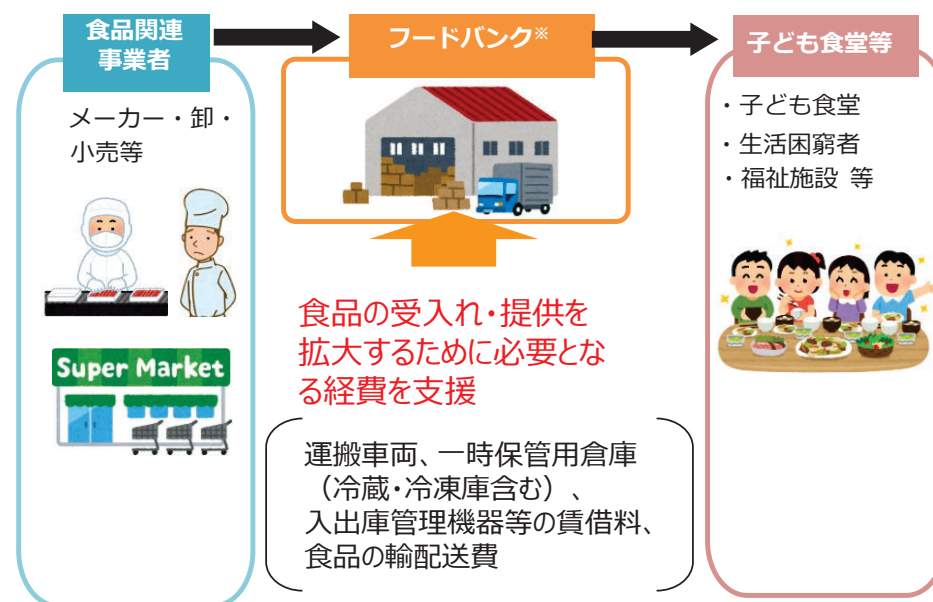
《補助率》

定額（補助上限額500万円）

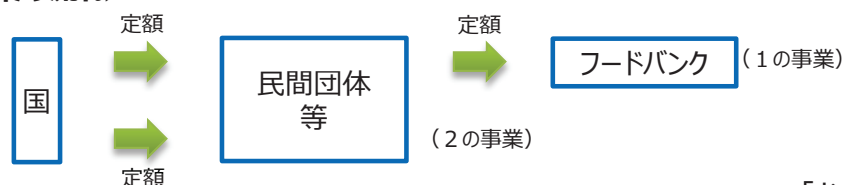
2. 食品製造業の食品ロス削減対策に対する支援

食品製造業における多様な**食品ロス発生要因を把握・分析**し、業務実態に応じた削減対策やフードバンク活動との連携のための取組を支援します。

<事業イメージ>



<事業の流れ>



※支援の対象となるフードバンク

- 「フードバンク活動における食品の取扱い等に関する手引き」（農林水産省公表）に基づく又は準じた食品の取扱いを1年以上行っていること。
- 緊急事態宣言等による影響を受けて、子ども食堂等への食品の提供の拡大を図るため、食品の受入れ・提供体制の追加的な整備に取り組む計画を有すること。